

中村・亀崎審議委員のデビュー

発表日：2007年4月11日（水）

～ビジネスマンの実感を強調～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (5221-5223)

中村清次氏と亀崎英敏氏が審議委員に就任して初めて記者会見を行った。両名とも、すでに政策決定会合で現状維持に賛成票を投じているので、政策委員会の基本的認識を踏襲することになった。一方、両名の会見から感じられるのは、ビジネスマンの実感を強調する発言が多かったことである。物価の将来展望について両名は、労働需給の実感を通じて物価情勢を見通していることから、先行きの物価は上昇基調を想定しているとみられる。

基本線を踏襲した会見

4月5日に日銀審議委員に就任した中村清次氏(前商船三井フェリー社長)と亀崎英敏氏(前三菱商事副社長)が、初めて記者会見に登場した(図表)。2人とも4月9・10日の政策決定会合で現状維持に投票しているため、基本的に従来からの金融政策のスタンスに賛同しているはずである。今回の会見も、4月の福井総裁の記者会見のトーンとおおむね変わらない景気認識を繰り返すことになった。中村委員は、「経済・物価情勢を丹念にみながら、徐々に金利水準を調整していく」という公式見解通りのことを述べている。亀崎委員は、物価の展望について「より長い目でみると、物価はプラス基調を続けていく」とフォワード・ルッキングな見通しを他の委員と共有している。

両氏のバックグラウンドからにじむ発言

両氏は産業界出身ということで、ビジネスマンとしての肌実感で景況認識をどう持つべきかという回答が多かったように感じる。例えば、中村委員は、「消費者物価が上がらず、為替も110円に戻るかわからないという中で、今の快適な状況が何ヶ月先はどうなるかわからないという感情を経営者は持っているのではないかと語り、市況に左右されやすい海運業界出身らしい答え方をしたように思う。亀崎委員の方も「輸出依存の現状になると、世界のGDPの3割程度を占める米国の動向、あるいは日本の最大の貿易相手国になりつつある中国から目が離せない」と商社出身者らしい感覚で述べている。

注目されるのは、両名とも労働需給に関して、「昨今の労働需給はタイト化していて、やはり優秀な社員のこれからの採用者も、現在抱えている社員も、組織の中でそれなりに待遇していかないといけない。(中略、従って)一般論として賃金は上がってこざるを得ないのではないかと(中村委員)、「企業の手不足感はかなり高まっているので、賃金の上昇圧力になっていく(亀崎委員)」と述べていることだ。エコノミストではない2人は、先行きの物価展望を労働需給の実感を通じて見通していることから、物価の先行きは上昇基調だとみるだろう。

(図表) 新任の審議委員の略歴

中村清次審議委員

昭和17年4月28日生	出身地 福岡県
昭和40.3	慶應義塾大学経済学部卒業
4	(株)商船三井 入社
平成4.6	財務部長
6.6	取締役経理部長
7.6	取締役企画部長
8.6	常務取締役
10.6	代表取締役専務
12.6	代表取締役副社長
15.7	商船三井フェリー(株)代表取締役社長
19.4.5	日本銀行政策委員会審議委員

亀崎英敏審議委員

昭和18年4月1日生	出身地 福岡県
昭和41.3	横浜国立大学経済学部卒業
4	三菱商事(株)入社
平成4.2	海外業務第二部長
7.2	米欧業務部長
8.4	企画業務部長
10.6	米国三菱商事会社 EVP
12.7	台湾三菱商事会社 社長
13.6	三菱商事(株)執行役員
14.4	常務執行役員
14.6	代表取締役 常務執行役員
17.4	代表取締役 副社長執行役員
19.4.5	日本銀行政策委員会審議委員

課題として述べたこと

両名の景況判断が、どちらかというところには自信を持っている一方、懸念材料も示していた。亀崎委員は、地域格差について問われて、「今の地方の問題、大企業と中小企業の問題をどう金融政策に織り込んでいくかは非常に大きな問題」と述べている。さらに、個人消費に関して、「外部環境が好調なときに個人消費が成長のけん引役になることが大きな課題」という見方を示した。

中村委員も、「私は国内輸送を担当していたが、北海道航路において荷動きが微増ないし横ばい、九州においては比較的順調であるとか、地域格差を感じていて、そういった意味では緩やかに拡大しているとはいいながら、なかなか肌では実感が難しい方が多いのではないかと」実感を披露している。

2人が加わったことの影響

両名は、福間委員と春委員と交代する格好である。福間委員はタカ派、春委員はハト派であったので、2名がいなくなってもバランス的には中立とみることができる。現時点では、そこへ中村・亀崎委員が加わったことで、バランスがどちらに寄るのかはまったくわからない。

そう断ったうえで言えば、7名のうち岩田副総裁、須田・西村審議委員は学者出身であることを勘案すると、新たな2名の参入は、統計テクニックや論争に係る議論よりも、ビジネスマンの実感が重視されると思われる。すなわち、徐々に金利水準を上げていくことで、企業行動が過度に慎重化しないか、逆に緩和的金融環境が長引いて資産インフレを誘発しないか、などを企業家の感覚で判断すると思われる。

あと、未知数なのはマーケットとの対話である。マーケット関連のバックグラウンドの乏しい両名がきめ細かく市場のセンチメントを意識しながら、思惑を生まないような発言ができるかどうかは未だ読みにくい。今後とも、両名の動向を観察していかなければ、まだよくわからないことが多い。